

平成22年度第2四半期（上半期）報告

富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼CEO 北川哲雄）の平成22年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……4頁
4. 中間貸借対照表	……8頁
5. 中間損益計算書	……9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……14頁
8. 債務者区分による債権の状況	……15頁
9. リスク管理債権の状況	……15頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……16頁
11. 特別勘定の状況	……17頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……17頁
（参考1）第2四半期会計期間の業績	……18頁
（参考2）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……21頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	291	109.6	17,314	105.1	265	16,471
個人年金保険	10	191.7	522	191.4	5	272
団体保険	—	—	5,459	119.7	—	4,558
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）				平成22年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	27	1,222	1,222	—	35	128.0	1,613	132.0	1,613	—
個人年金保険	0	32	32	—	5	1,190.9	260	795.1	260	—
団 体 保 険	—	8	8	—	—	—	1	22.8	1	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度 末比	
個人保険	34,813	106.6	32,651
個人年金保険	3,482	267.5	1,301
合 計	38,295	112.8	33,952
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,381	111.7	6,609

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個人保険	2,676	3,773	141.0
個人年金保険	156	2,234	1,426.4
合 計	2,833	6,007	212.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	784	1,064	135.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
保険料等収入	23,713	50,328	212.2
資産運用収益	2,177	2,129	97.8
保険金等支払金	9,315	9,952	106.8
資産運用費用	4	15	326.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度 末比	
総 資 産	246,357	119.1	206,890

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 22 年度上半期の日本経済は、企業収益や企業の業況感の改善に加え、猛暑効果やエコポイント制度などの経済対策に支えられた個人消費が増加し、緩やかな回復が続いたものの、アジア向けの輸出や生産の増加ペースが鈍化したことから、改善のスピードが弱まりました。物価については、デフレ圧力が続き、消費者物価指数は、前年同月比で 19 ヶ月連続マイナスとなりました。

国内長期金利は、4 月上旬は景気回復期待から 1.40% 近辺で推移しました。その後、世界的な金融・経済情勢の不透明感が高まると低下基調となり、8 月下旬には、米国の景気鈍化懸念や日銀の追加緩和期待から、約 7 年ぶりの低水準である 0.895% に低下し、第 2 四半期（上半期）末は 0.930% となりました。

株式相場（日経平均株価）は、企業業績の回復期待から上昇し、4 月上旬に、11,400 円台の年初来高値を更新しましたが、世界的な景気減速懸念の強まりや円高進行を受けて軟調な展開となり、9 月には 8,800 円を下回りました。その後、政府・日銀による為替介入が行われ、9,700 円を回復しましたが、上値は重く、第 2 四半期（上半期）末は 9,369.35 円となりました。

(2) 運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM 管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため、格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式、投資信託につきましては、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。

また、貸付につきましては、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成 22 年度第 2 四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比 39,467 百万円増加し 246,357 百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は 2,129 百万円、資産運用関係費用は 15 百万円となりました。

第 2 四半期（上半期）末の主な資産構成は、国内公社債が 217,997 百万円（88.5%）、貸付金が 10,511 百万円（4.3%）、現預金・コールローンが 9,167 百万円（3.7%）、株式が 3,965 百万円（1.6%）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	9,167	3.7	5,020	2.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	222,092	90.2	186,578	90.2
公 社 債	217,997	88.5	182,519	88.2
株 式	3,965	1.6	3,934	1.9
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	130	0.1	125	0.1
貸付金	10,511	4.3	10,194	4.9
不動産	18	0.0	9	0.0
繰延税金資産	—	—	347	0.2
その他	4,568	1.9	4,740	2.3
貸倒引当金	▲1	▲0.0	▲1	▲0.0
合 計	246,357	100.0	206,890	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	4,558	4,147
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	7,177	35,513
公 社 債	7,259	35,477
株 式	▲110	30
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	27	5
貸付金	346	317
不動産	1	8
繰延税金資産	69	▲347
その他	246	▲171
貸倒引当金	▲3	0
合 計	12,395	39,467
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1,800	2,075
預貯金利息	5	4
有価証券利息・配当金	1,655	1,920
貸付金利息	138	149
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	1	1
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	377	53
国債等債券売却益	149	53
株式等売却益	227	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
その他運用収益	—	—
合 計	2,177	2,129

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	1
国債等債券売却損	—	1
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	10
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	10
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
貸倒引当金繰入額	3	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	1
合 計	4	15

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	122,403	131,997	9,593	9,679	86	109,582	111,185	1,602	2,405	802
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	94,073	99,543	5,470	5,681	210	74,748	76,961	2,212	2,562	349
公 社 債	90,398	95,593	5,195	5,195	—	71,577	72,936	1,358	1,685	327
株 式	3,550	3,820	269	472	202	3,042	3,899	857	866	9
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	125	130	5	12	7	128	125	▲3	9	12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	216,477	231,541	15,064	15,360	296	184,331	188,146	3,815	4,967	1,152
公 社 債	212,801	227,590	14,788	14,874	86	181,160	184,122	2,961	4,091	1,129
株 式	3,550	3,820	269	472	202	3,042	3,899	857	866	9
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	125	130	5	12	7	128	125	▲3	9	12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」については該当ありません。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	144	34
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	144	34
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	144	34

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		7,167	3,020
コーポレートローン		2,000	2,000
有価証券		222,092	186,578
(うち国債)		(206,508)	(171,792)
(うち地方債)		(2,056)	(2,664)
(うち社債)		(9,431)	(8,062)
(うち株式)		(3,965)	(3,934)
貸付金		10,511	10,194
保険約款貸付		10,373	10,026
一般貸付		137	167
有形固定資産		49	36
無形固定資産		373	382
代理店貸		3	5
再保険貸		106	237
その他資産		4,054	4,088
繰延税金資産		—	347
貸倒引当金		▲1	▲1
資産の部合計		246,357	206,890
(負債の部)			
保険契約準備金		230,136	192,168
支払準備金		1,783	2,252
責任準備金		227,836	189,432
契約者配当準備金		516	484
代理店借		572	430
再保険借		264	180
その他負債		654	583
未払法人税等		7	—
資産除去債務		17	—
その他の負債		629	583
退職給付引当金		15	7
役員退職慰労引当金		4	4
価格変動準備金		281	257
繰延税金負債		261	—
負債の部合計		232,192	193,631
(純資産の部)			
資本金		10,000	10,000
利益剰余金		655	1,804
その他利益剰余金		655	1,804
繰越利益剰余金		655	1,804
株主資本合計		10,655	11,804
その他有価証券評価差額金		3,509	1,454
評価・換算差額等合計		3,509	1,454
純資産の部合計		14,165	13,258
負債及び純資産の部合計		246,357	206,890

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		25,982	53,163
保 険 料 等 収 入		23,713	50,328
(うち保険料)		(23,576)	(50,165)
資 産 運 用 収 益		2,177	2,129
(うち利息及び配当金等収入)		(1,800)	(2,075)
(うち有価証券売却益)		(377)	(53)
そ の 他 経 常 収 益		90	705
(うち支払備金戻入額)		(—)	(468)
経 常 費 用		25,520	54,568
保 険 金 等 支 払 金		9,315	9,952
(うち保険金)		(2,147)	(2,737)
(うち年金)		(102)	(261)
(うち給付金)		(835)	(835)
(うち解約返戻金)		(5,853)	(5,448)
(うちその他返戻金)		(26)	(227)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		11,759	38,404
支 払 備 金 繰 入 額		112	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		11,646	38,403
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		4	15
(うち支払利息)		(0)	(1)
(うち有価証券売却損)		(—)	(1)
(うち有価証券評価損)		(—)	(10)
事 業 費		4,170	5,824
そ の 他 経 常 費 用		269	371
経常利益又は経常損失(▲)		462	▲1,405
特 別 利 益		—	0
特 別 損 失		35	31
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		172	290
税 引 前 中 間 純 利 益 又は税引前中間純損失(▲)		254	▲1,727
法 人 税 及 び 住 民 税		181	14
法 人 税 等 調 整 額		▲57	▲592
法 人 税 等 合 計		124	▲578
中 間 純 利 益 又は中間純損失(▲)		130	▲1,148

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	株主資本	
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,898	1,804
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 (▲)	130	▲1,148
当中間期変動額合計	130	▲1,148
当中間期末残高	2,028	655
利益剰余金合計		
前期末残高	1,898	1,804
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 (▲)	130	▲1,148
当中間期変動額合計	130	▲1,148
当中間期末残高	2,028	655
株主資本合計		
前期末残高	11,898	11,804
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 (▲)	130	▲1,148
当中間期変動額合計	130	▲1,148
当中間期末残高	12,028	10,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,563	1,454
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	30	2,055
当中間期変動額合計	30	2,055
当中間期末残高	1,594	3,509
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,563	1,454
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	30	2,055
当中間期変動額合計	30	2,055
当中間期末残高	1,594	3,509
純資産合計		
前期末残高	13,461	13,258
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 (▲)	130	▲1,148
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	30	2,055
当中間期変動額合計	161	906
当中間期末残高	13,622	14,165

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額及び個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が9百万円増加し、資産除去債務が17百万円計上されております。

また、経常利益が1百万円減少し、税引前中間純利益が7百万円減少しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
(1) 有価証券	221,947	231,541	9,593
満期保有目的の債券	122,403	131,997	9,593
その他有価証券	99,543	99,543	-
(2) 貸付金	10,511	10,514	2
保険約款貸付	10,373	10,373	-
一般貸付	137	140	2

(1) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、144百万円であります。

(2) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
- 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機及びその周辺機器があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	484百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	258百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	290百万円
ホ. 当中間期末現在高	516百万円
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は10百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は435百万円であります。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は435百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券53百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、その他の証券10百万円であります。
- 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は27百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は80百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	4百万円
有価証券利息・配当金	1,920百万円
貸付金利息	149百万円
その他利息配当金	1百万円
計	2,075百万円
- 1株当たり中間純損失は5,742円72銭です。なお、潜在株式はありません。
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	110	▲1,276
キャピタル収益	377	53
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	377	53
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	12
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	1
有価証券評価損	-	10
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	377	41
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	487	▲1,235
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	25	169
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	22	169
個別貸倒引当金繰入額	3	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	▲25	▲169
経常利益 A+B+C	462	▲1,405

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	10,637	10,303
合計	10,637	10,303

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	31,962	29,951
資本金等	10,488	11,804
価格変動準備金	281	257
危険準備金	1,938	1,768
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,923	1,991
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,939	13,093
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	390	1,036
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,083	1,848
保険リスク相当額 R1	1,229	1,135
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	378	348
予定利率リスク相当額 R2	97	94
資産運用リスク相当額 R3	1,135	920
経営管理リスク相当額 R4	56	49
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,068.5%	3,240.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	255,951	208,492
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	214,072	177,754
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	41,878	30,738
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	9,593	1,602
実質資産負債差額B (3) - (4)	32,285	29,135

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は6ページに記載しています。

1 1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 第2四半期会計期間の業績

(単位：千件、億円、%)

・新契約高

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	13	694	694	—	18	135.1	829	119.4	829	—
個人年金保険	0	12	12	—	4	2,387.7	234	1,941.0	234	—
団体保険	—	0	0	—	—	—	0	112.2	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間	前年
			同期比
個人保険	1,314	2,017	153.5
個人年金保険	65	2,060	3,138.9
合 計	1,380	4,078	295.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	362	526	145.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 第2四半期会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		13,251	35,295
保 険 料 等 収 入		11,891	33,983
(うち保険料)		(11,834)	(33,881)
資 産 運 用 収 益		1,318	1,122
(うち利息及び配当金等収入)		(940)	(1,095)
(うち有価証券売却益)		(377)	(26)
そ の 他 経 常 収 益		41	190
(うち支払備金戻入額)		(-)	(155)
経 常 費 用		12,809	36,310
保 険 金 等 支 払 金		4,479	4,894
(うち保険金)		(1,018)	(1,305)
(うち年金)		(59)	(82)
(うち給付金)		(406)	(420)
(うち解約返戻金)		(2,794)	(2,700)
(うちその他返戻金)		(17)	(147)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		6,177	28,016
支 払 備 金 繰 入 額		120	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		6,057	28,016
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		▲1	0
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券評価損)		(▲4)	(▲1)
事 業 費		2,020	3,216
そ の 他 経 常 費 用		131	183
経常利益又は経常損失(▲)		441	▲1,015
特 別 利 益		-	▲0
特 別 損 失		0	13
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		97	152
税 引 前 四 半 期 純 利 益 又は税引前四半期純損失(▲)		344	▲1,181
法 人 税 及 び 住 民 税		156	10
法 人 税 等 調 整 額		▲24	▲421
法 人 税 等 合 計		132	▲411
四 半 期 純 利 益 又は四半期純損失(▲)		211	▲770

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	96	▲990
キャピタル収益	377	26
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	377	26
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	0
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	▲4	▲1
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	▲4	▲1
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	382	27
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	478	▲963
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	36	52
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	33	52
個別貸倒引当金繰入額	3	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	▲36	▲52
経常利益 A + B + C	441	▲1,015

・ 保険会社及びその子会社等の状況
該当ありません。

(参考2) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。